PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

		<del></del>	<u> </u>	
PCT/JP02/04357	HIMANIA			
方倉工業株式会社			<b>.</b>	
	1			
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。  1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 b. この国際出願は、メクレオチド又はアミノ 軽配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に比出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。  3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。  4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 当願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 当願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 出願人は回を示さなかった。 □ 出願人は回を示さなかった。 □ は見が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は回を示さなかった。 □ 本回は発明の特徴を一層よく表している。 □ なし □ おけにではませまし、Title: Gaseous Fuel Supply Apparatus With Shut-Off Value Cascous Fuel Supply Apparatus	国際調査機関が作成したこの国際 この写しは国際事務局にも送付され		8条)の規定に従い出願人に送付する。	
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □この国際出願は、アクレオチド又はアミノ酸配列外含人心でおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列表 □この国際出願とまれる書面による配列表 □この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 ②書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅰ欄参照)。 3. □発明の単一性が欠如している(第I欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように対しているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に常見を提出することができる。 □ 次に対しているように表しているようには、第一なし、本図は発明の特徴を一層よく表している。 □ なし Applicants: Yoshio Furuta et al. Tittle Gascous Fuel Supply Apparatus With Shut-Off Valve	   この国際調査報告は、全部で	3_ページである。		
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際開査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願と出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 当際調査機関に意見を提出することができる。 □ 知願人が提出したものを承認する。 □ 立即人が提出したものを承認する。 □ 立即の国際調査機関に意見を提出することができる。	この調査報告に引用された先行	<b>〒技術文献の写しも添付されている。</b>		
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 概参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 I 概参照)。 4. 発明の名称は	a. 言語は、下記に示す場合を関	・ 余くほか、この国際出願がされたものに された国際出願の翻訳文に基づき国際;	-基づき国際調査を行った。 調査を行った。	
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は □ 出願人が提出したものを承認する。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 次に示すように国際調査機関が作成した。 □ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条(P C T規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の目から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。 5. 要約書とともに公表される回は、第 2 回とする。 □ 出願人が示したとおりである。 □ なし □ 出願人は図を示さなかった。 □ なし □ お問人は図を示さなかった。 □ なし □ お問人は図を示さなかった。 □ なし □ 本図は発明の特徴を一層よく表している。 □ ない Off Valve	b . <u>こ</u> の国際出願は、ヌクレオラ	・ ドド又はアミノ酸配列を含んでおり、次		
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述 書の提出があった。 ② :	□ この国際出願と共に提出	された磁気ディスクによる配列表		
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第 I 欄参照)。 3. □ 発明の単一性が欠如している(第 II 欄参照)。 4. 発明の名称は				
書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。         2.	□ 出願後に提出した書面に			
3.	□ 書面による配列表に記載	した配列と磁気ディスクによる配列表に	こ記録した配列が同一である旨の陳述	
4. 発明の名称は       区 出願人が提出したものを承認する。         次に示すように国際調査機関が作成した。         5. 要約は       区 出願人が提出したものを承認する。         第 川欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。         6. 要約書とともに公表される図は、第 2 図とする。区 出願人が示したとおりである。	2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第1欄参照)。		
<ul> <li>次に示すように国際調査機関が作成した。</li> <li>第11 欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。</li> <li>要約書とともに公表される図は、第 2 図とする。 出願人が示したとおりである。</li></ul>	3. 🗌 発明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。		
<ul> <li>5. 要約は</li></ul>	4. 発明の名称は 😧 出	願人が提出したものを承認する。		
<ul> <li>第 川欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。</li> <li>5. 要約書とともに公表される図は、 第 2 図とする。 図とする。 図とする。 図とする。 Applicants: Yoshio Furuta et al. Title: Gaseous Fuel Supply Apparatus With Shut-Off Valve</li> </ul>	□ 次	に示すように国際調査機関が作成した	 •	
<ul> <li>第 川欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。</li> <li>5. 要約書とともに公表される図は、 第 2 図とする。 図とする。 図とする。 図とする。 Applicants: Yoshio Furuta et al. Title: Gaseous Fuel Supply Apparatus With Shut-Off Valve</li> </ul>	-			
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。  5. 要約書とともに公表される図は、 第 2 図とする。区 出願人が示したとおりである。	5. 要約は [x] 出	願人が提出したものを承認する。		
第 図とする。区 出願人が示したとおりである。	国	際調査機関が作成した。出願人は、こ	の国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ	
□ 出願人は図を示さなかった。 Applicants: Yoshio Furuta et al. □ 本図は発明の特徴を一層よく表している。 Title: Gaseous Fuel Supply Apparatus With Shut-Off Valve	6. 要約書とともに公表される図は、			
Applicants: Yoshio Furuta et al.  Title: Gaseous Fuel Supply Apparatus With Shut- Off Valve	第 <u>2</u> 図とする。[x] 出版	<b>頼人が示したとおりである。</b>	□ なし	
Off Valve		領人は図を示さなかった。		
		図は発明の特徴を一層よく表している。 		

様式PCT/[SA/210 (第1ページ) (1998年7月)

Off Valve
"U.S. Serial No. not yet known
Filed: September 9, 2003
Exhibit B

## A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. F16K31/42

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. F16K31/36-31/42, 31/06 F02M21/02, 37/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-2002年

日本国公開実用新案公報 1971-2002年

日本国登録実用新案公報 1994-2002年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の   カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
X Y	日本国実用新案登録出願56-187342号(日本国実用新案登録出願公開58-92465号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日本電装株式会社),1983.06.22,全文,第1-6図(ファミリーなし)	1, 2 3-5		
Y Y	JP 3-51588 A (富士電機株式会社), 1991.03.05,全文,第1-5図(ファミリーなし)	1, 2 3-5		
Y	JP 49-129228 A (ブラウクマン・アルヌツーレン・アクチェンゲゼルシャフト), 1974.12.11, 全文, 第	1 — 5		

## | X C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 09.07.02	国際調査報告の発送日 23.07.02
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 渡邉 洋 印 3Q 9331
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3380

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
	1-6図 & US 4027852 A & IT 1010723 A & FR 2223601 A & DE 2315626 A & LU 69721 A & BE 813086 A & NL 7402860 A	高泉水の亜四の番号
Y	日本国実用新案登録出願53-111622号(日本国実用新案登録出願公開55-29705号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(山武ハネウエル株式会社),1980.02.26,全文,第1-3図(ファミリーなし)	1 — 5
Y	JP 10-141516 A (シーケーディ株式会社), 1998.05.29,全文,第1-4図(ファミリーなし)	5
	日本国実用新案登録出願51-21950号(日本国実用新案登録出願公開52-113436号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日立熱機具株式会社),1977.08.29,全文,第1-4図(ファミリーなし)	5
A	JP 8-135513 A (東京瓦斯株式会社), 1996.05.28,全文,第1-5図(ファミリーなし)	1 - 7
A	JP 8-135511 A (東京瓦斯株式会社), 1996.05.28,全文,第1-6図(ファミリーなし)	1 - 7
A	JP 9-158801 A (株式会社明電舎), 1997.06.17,全文,第1-2図 (ファミリーなし)	1 - 7
X	JP 42-17225 B1 (佐藤吉朗), 1967.09. 12,全文,第1図 (ファミリーなし)	1, 2